

事業名：待機児童解消対策事業

保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいえべつづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
0歳～2歳の保育が必要な児童									
手段（事務事業の内容、やり方）									
平成27年4月からスタートする「子ども・子育て支援制度」の地域型保育事業における小規模保育（B型）と（C型）、事業所内保育を待機児童解消対策事業と位置付け、保育事業を実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保育の必要な児童が、待機することなく保育施設を利用できるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	0歳～2歳の待機児童数（10月1日現在）	人	0	0	30	0
対象指標 2						
活動指標 1	実施施設数	箇所	0	0	2	6
活動指標 2	事業運営費補助金	千円	0	0	17,406	113,109
成果指標 1	待機が解消された児童数	人	0	0	30	99
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	17,550	113,109
正職員人件費 (B)		千円	0	0	2,034	2,425
総事業費 (A+B)		千円	0	0	19,584	115,534

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 保育従事者の養成 小規模保育事業等の運営費補助 	<ul style="list-style-type: none"> 保育従事者等養成に係る研修費 378千円 小規模保育事業等の運営費補助金 112,731千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：白樺・若草乳児統合園建設整備事業 保育課 保育係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいえづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
白樺保育園及び若草乳児保育園									
手段（事務事業の内容、やり方）									
平成22年10月に策定した「江別市立保育園の整備と運営に関する計画」に基づき、老朽化した保育施設を整備するとともに、保育事業の効率的な運営を図りため、白樺保育園と若草乳児保育園の統合園の建設整備を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
統合により保育事業の効率的な運営と一貫した保育サービスの提供、待機児童解消など、多様な保育ニーズに応えられるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	整備する保育園	箇所	0	0	2	2
対象指標 2						
活動指標 1	建設整備費	千円	0	0	36,500	657,459
活動指標 2						
成果指標 1	入所児童数	人	0	0	120	140
成果指標 2	入所率	%	0	0	100	100
事業費 (A)		千円	0	0	36,500	657,459
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,565	1,956
総事業費 (A+B)		千円	0	0	38,065	659,415

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	白樺・若草乳児保育園統合園建設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設工事費 600,000千円 ・ 土地購入（土地開発基金より購入） 56,134千円 ・ 水道加入負担金 1,325千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：小中学校学習サポート事業

学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいえべつづくり				
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実				
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内公立小中学校の児童生徒									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市内小中学校に学習サポート教員等を派遣し、担当の教師と共に、授業中や長期休業中などの学習支援を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
児童生徒の勉学意欲が向上し、確かな学力の定着を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	9,722	9,441	9,274	9,111
対象指標 2						
活動指標 1	学習サポート教員の登録人数	人	35	39	39	36
活動指標 2	学校支援地域本部ボランティアの登録人数	人	0	0	43	55
成果指標 1	学習サポート教員の年間派遣人数	人	35	39	39	36
成果指標 2	学校支援地域本部ボランティアの年間派遣人数	人	0	0	43	55
事業費 (A)		千円	8,133	8,175	9,317	9,341
正職員人件費 (B)		千円	3,206	3,125	3,130	3,911
総事業費 (A+B)		千円	11,339	11,300	12,447	13,252

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 授業等の学習支援 長期休業期間（夏季及び冬季）の補足的な学習の支援 中学校における放課後の補足的学習の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援地域本部運営経費 1,763千円 学習サポート教員派遣経費 7,578千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：児童生徒体力向上事業

学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいえつづくり				
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実				
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内公立小中学校の児童生徒									
手段（事務事業の内容、やり方）									
体力向上のための調査研究や実践を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
児童生徒の体力・運動能力の現状を把握し、学校における体育・健康に関する指導の充実及び児童生徒の体力向上を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	9,722	9,441	9,274	9,111
対象指標 2						
活動指標 1	体力向上に取り組んだ回数	回	39	33	38	33
活動指標 2						
成果指標 1	児童生徒で体力が向上した割合	%	67	75	70	70
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	420	661	636	636
正職員人件費 (B)		千円	2,405	2,344	2,347	2,347
総事業費 (A+B)		千円	2,825	3,005	2,983	2,983

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 小学校1校をモデル校とし、基礎的な動きを組み入れた運動を継続的に行える体力向上のための取り組みを行い、その効果の検証を行う。 江別市体力向上「朝運動プログラム」事業普及のための出前授業を市内小学校にて行う。（平成25年度から開始） 小学校1校をモデル校として、正しい走り方を実際に体を動かして習得する「走り方教室」を行う。 	北翔大学への委託料 636千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名： 小学校外国語活動支援事業

学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいえづくり				
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実				
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内公立小学校の児童									
手段（事務事業の内容、やり方）									
小学校における「外国語活動」など国際化に対応した授業を支援し、児童の基礎的・実践的な英語能力の向上のため、外国語指導助手を派遣する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
外国人とのコミュニケーションをとる機会を提供することにより、英語に慣れ親しむとともに、児童の基礎的・実践的コミュニケーション能力（聞く・話す）の向上を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市内公立小学校の児童数	人	6,194	6,065	5,913	5,792
対象指標 2						
活動指標 1	小学校外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	3,010	3,025	3,383	4,200
活動指標 2						
成果指標 1	小学校英語の総授業時数のうち、外国語指導助手が授業に入った割合	%	100	100	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	14,979	15,016	20,900	21,296
正職員人件費 (B)		千円	3,206	3,125	3,912	4,693
総事業費 (A+B)		千円	18,185	18,141	24,812	25,989

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	児童の基礎的・実践的な英語能力の向上のため、小学校に外国語指導助手を派遣する。	外国語活動指導助手派遣費用 21,296千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性	小学校の外国語活動の授業をこれまでの3～6年生に加え、1・2年生にも拡大し、全学年で実施とすることで、基礎的な英語能力のさらなる向上を図る。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持					
見直し					○
新規					
休止 廃止 その他					

事業名：親子安心育成支援事業（子育てひろば事業） 子育て支援室参事

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいえづくり		
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり		
				プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実		
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）							
小学生以下の児童とその保護者							
手段（事務事業の内容、やり方）							
市内の商業施設等に子育て親子が集い、相互の交流を図るとともに、子どもが遊べる「子育てひろば」で子育て支援拠点事業や託児などを実施する。 「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」に基づき、託児の利用人数に応じて託児運営事業者に補助金を交付する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
ひろばの維持管理と運営を適切に行うことで、地域の子育て支援機能を充実させる。							

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	小学生以下の児童数（市外把握困難）	人	0	10,853	10,720	10,520
対象指標 2						
活動指標 1	子育て支援事業実施数（ひろば開放日数）	日	0	113	365	365
活動指標 2	補助金額	千円	0	0	2,570	2,700
成果指標 1	ひろば延べ利用者数	千人	0	33	80	80
成果指標 2	託児延べ利用者数	人	0	80	900	900
事業費 (A)		千円	0	31,563	27,194	26,014
正職員人件費 (B)		千円	0	11,720	7,824	15,644
総事業費 (A+B)		千円	0	43,283	35,018	41,658

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 大型商業施設内における子育て支援拠点施設の運営 託児運営委託事業者に補助金を交付 	<ul style="list-style-type: none"> 運営経費（非常勤職員報酬、光熱水費、受付管理業務委託料等） 18,911千円 託児事業運営補助 2,700千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名： あそびのひろば事業

子育て支援室参事

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいえづくり				
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実				
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
就学前児童と保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
交通手段等により、日頃地域子育て拠点施設を利用できない家庭などのため、地域の自治会館や地区センター等において、子どものあそび場を提供するとともに、子育てに関する情報交換や保護者がリフレッシュできる場となる出張ひろば（子育てサロン）を、地域子育て拠点施設と子育てサポーター等が連携して実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子育て中の親の孤立感や心理的・身体的負担等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することにより、安心して子育てができるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	就学前児童数	人	4,786	4,716	4,852	4,678
対象指標 2						
活動指標 1	子育てひろば及びサロン実施数	箇所	8	10	11	11
活動指標 2	子育てサポーターの延活動人員数	人	86	82	90	90
成果指標 1	子育てひろば及びサロン参加者数	組	1,147	1,240	1,800	1,800
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	206	212	2,885	2,934
正職員人件費 (B)		千円	6,012	4,688	5,477	7,822
総事業費 (A+B)		千円	6,218	4,900	8,362	10,756

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 出張ひろば（親子にこにこひろば）運営経費 子育てサロン運営経費 	<ul style="list-style-type: none"> 出張ひろば運営費 2,831千円 子育てサポーター等の研修経費 30千円 子育てサロン会場使用料 10千円 子育てサポーター等のボランティア保険 8千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業） 顔づくり推進室都心開発課

政策	05 都市基盤		戦略	3 次世代に向けた住みよいいべつづくり				
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）				
			プログラム	① 様々なライフスタイルに対応した駅周辺の利便性の向上				
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
土地区画整理事業施行地区	
手段（事務事業の内容、やり方）	
土地区画整理事業により公共施設等を整備するとともに、宅地の利用増進を図る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道高架と併せ、土地区画整理事業により南北一体化した市街地整備を図る。 ・土地区画整理事業により宅地を再編し土地の利用増進を図る。 	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	施行地区の面積	ha	10.6	10.6	10.6	10.6
対象指標 2						
活動指標 1	仮換地指定進捗率（累計）	%	64	69	87	100
活動指標 2	物件移転進捗率（累計）	%	42	62	82	95
成果指標 1	事業進捗率（累計）	%	34	51	73	86
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	789,245	1,309,181	1,284,544	1,108,442
正職員人件費 (B)		千円	80,160	78,130	78,240	78,220
総事業費 (A+B)		千円	869,405	1,387,311	1,362,784	1,186,662

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鉄西線・8丁目通・旭通・野幌駅南通整備工事 ○ 物件補償 ○ 物件調査 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路等工事費 637,803千円 ○ 物件補償費 402,756千円 ○ 物件調査等委託費 61,500千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：公共交通利用促進対策事業

参事（住環境活性化・公共交通）

政策	05 都市基盤			戦略	3 次世代に向けた住みよいえづくり				
取組の基本方針	02 交通環境の充実			プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えつ版コンパクトなまちづくり）				
				プログラム	② 交通ネットワークの充実				
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市民
手段（事務事業の内容、やり方）	交通機能の向上、情報提供の強化、公共交通の利用促進に向けた取り組みを進める。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	交通機能の向上、情報提供の強化等により、利便性が向上し、利用が促進される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標 2						
活動指標 1	利便性向上や利用促進等のために行った事業数	件	4	4	4	4
活動指標 2						
成果指標 1	バス輸送人員	千人	548	548	548	548
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	2,480	3,287	0
正職員人件費 (B)		千円	0	10,157	10,171	10,169
総事業費 (A+B)		千円	0	12,637	13,458	10,169

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> バス実証運行 調査分析等業務 地域公共交通会議開催 バス路線マップ作成 	平成26年度補正予算に前倒し計上（18,338千円） <ul style="list-style-type: none"> バス実証運行 13,100千円 調査分析等業務 4,700千円 地域公共交通会議開催 354千円 バス路線マップ作成 184千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性	駅を中心としたバス路線の再構築の検討に向けて、地域公共交通会議を拡充するとともに、バス実証運行を行う。	減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止 廃止 その他				

事業名：大麻地区住環境活性化事業

参事（住環境活性化・公共交通）

政策	05 都市基盤			戦略	3 次世代に向けた住みよいえべつづくり				
取組の基本方針	01 市街地整備の推進			プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）				
				プログラム	③ 高齢者等がいいききと活動しやすい居住環境の充実				
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
大麻地区									
手段（事務事業の内容、やり方）									
都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン、北海道型・高齢者が住みやすいまちづくり構想などのほか、大麻団地まちづくり指針に沿った住民主体のまちづくりを進める。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
高齢者を含む多様な方々にとって住みやすい住環境の整備やまちづくり活動等を通じ、居住人口が維持・増加する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	大麻地区の面積	Km ²	11.45	11.45	11.52	11.52
対象指標 2						
活動指標 1	まちづくり活動等の事業数	件	0	4	5	5
活動指標 2						
成果指標 1	大麻地区の人口	人	28,656	28,652	28,652	28,801
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	17	3,149	4,334	1,738
正職員人件費 (B)		千円	9,619	9,376	9,389	9,386
総事業費 (A+B)		千円	9,636	12,525	13,723	11,124

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・住みかえ支援相談窓口の運営 ・ニュースレターの発行 ・組織づくりの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業運営委託経費 1,738千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下
			○	